



平成30年5月15日

各 位

上場会社名 株式会社東京精密
 代表者名 代表取締役社長CEO 吉田 均
 (コード番号 7729 東証第一部)
 問合せ責任者 代表取締役CFO 川村 浩一
 (TEL 042-642-1701)

平成30年3月期剰余金の配当及び
 平成31年3月期における創業70周年記念配当実施に関するお知らせ

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年3月31日を基準とする剰余金の配当について、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。本件は、平成30年6月25日開催予定の第95期定時株主総会に付議する予定であります。

また、同取締役会において、平成30年9月30日及び平成31年3月31日を基準日とする剰余金の配当について、創業70周年記念配当を含む予定額を決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 平成30年3月期剰余金の配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (平成30年2月9日公表)	前期実績 (平成29年3月期)
基準日	平成30年3月31日	同左	平成29年3月31日
1株当たり配当金	51円	41円	38円
配当金の総額	2,118百万円	—	1,575百万円
効力発生日	平成30年6月26日	—	平成29年6月27日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

2. 理由

平成30年3月期の期末配当金につきましては、株主還元方針に定めた連結配当性向30%程度に基づき、平成30年2月9日に公表しました配当予想1株当たり41円から10円増配し、51円とさせていただきますことといたしました。

この結果、当期の1株当たり年間配当金は、既に実施しております中間配当金41円と合わせまして、前期に比べ20円増配の92円となる予定です。

(参考)年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
当期実績	41円	51円	92円
前期実績(平成29年3月期)	34円	38円	72円

【株主還元方針】

剰余金の配当につきましては、業績に連動した利益配分を実施することを基本に、連結配当性向30%程度を目安として実施していく考えとしております。また、安定的・継続的に配当を行なうよう努めていく観点から、連結利益水準にかかわらず年20円の配当は維持してまいります。但し2期連続赤字になる場合は、見直す可能性があります。

内部留保資金につきましては、景気変動の影響を大きく受ける製品群を有することから財務体質の健全性の維持・強化に十分配慮しつつ、先進技術の研究開発や設備投資、海外展開、情報システムの高度化、新規事業分野の開拓、M&A投資等に有効に活用してまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、キャッシュフローや内部留保の状況等を総合的に勘案しつつ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策と位置づけています。

3. 平成31年3月期の年間予想配当

平成31年3月期の配当金につきましては、株主還元方針に定めた連結配当性向30%程度に加え、創業70周年記念配当を中間配当時に1株当たり10円、期末配当時に同10円を実施させていただく予定です。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末 (平成30年9月30日)	期末 (平成31年3月31日)	年間
平成31年3月期	57円 (普通配当47円) (記念配当10円)	57円 (普通配当47円) (記念配当10円)	114円 (普通配当94円) (記念配当20円)
(ご参考) 平成30年3月期	41円 (普通配当41円)	51円 (普通配当51円)	92円 (普通配当92円)

【記念配当実施の理由】

当社は平成31年3月28日をもちまして、創業70周年を迎えることとなりました。

これもひとえに株主の皆様はじめ、ステークホルダー各位の長きにわたるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、創業70周年記念配当を実施させていただくこととしたものです。

以上